

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金 職員退職手当支給規程等に基づく期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理 税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

科目	前期末	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
投資有価証券	306,916,300		147,721,900	159,194,400
定期預金	0	150,000,000		150,000,000
小計	306,916,300	150,000,000	147,721,900	309,194,400
特定資産				
退職給与引当資産	3,857,050		1,821,900	2,035,150
臨時事業費積立資産	11,743,934		747	11,743,187
事業安定化基金	193,900,000		740,000	193,160,000
運転資金積立金	159,792,763	37,092		159,829,855
小計	369,293,747	37,092	2,562,647	366,768,192
合計	676,210,047	150,037,092	150,284,547	675,962,592

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	159,194,400	(159,194,400)	(0)	-
定期預金	150,000,000	(150,000,000)	(0)	-
小計	309,194,400	(309,194,400)	(0)	-
特定資産				
退職給与引当資産	2,035,150	-	-	(2,035,150)
臨時事業費積立資産	11,743,187	(0)	(11,743,187)	-
事業安定化基金	193,160,000	(0)	(193,160,000)	-
運転資金積立金	159,829,855	(0)	(159,829,855)	-
小計	366,768,192	(0)	(364,733,042)	(2,035,150)
合計	675,962,592	(309,194,400)	(364,733,042)	(2,035,150)

6. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,249,120	1,249,111	9
合計	1,249,120	1,249,111	9

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	18,308,184
合計	18,308,184

8. その他

(1)金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、事業実施及び法人運営の財源の多くを資産の運用益により賄っており、その多くは仕組債や投資信託などの金融商品を用いて運用している。このうち、いわゆるデリバティブ(金融派生商品)取引が組み込まれたものは仕組債のみである。

2. 金融商品の内容及びリスク

基本財産及び特定資産に含まれる投資有価証券は、債券、仕組債、投資信託であり、発行体の信用リスク、為替や金利の変動リスク、市場価格の変動リスクなどにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

仕組債や投資信託を含む金融商品の運用・管理は、当法人が定めた資産運用管理規程に基づき行っており、その全般的な状況(運用益、時価、為替の変動リスクなど)について、適宜、理事会に報告している。

(2)資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,857,050	313,100	2,135,000		2,035,150